

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第22期第1四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社インタートレード

【英訳名】 INTERTRADE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西本 一也

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目17番21号

【電話番号】 03(3537)7450

【事務連絡者氏名】 業務執行役員 小笠原 功二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目17番21号

【電話番号】 03(3537)7450

【事務連絡者氏名】 業務執行役員 小笠原 功二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期 連結累計期間	第22期 第1四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2018年10月1日 至 2019年9月30日
売上高 (千円)	461,625	419,036	1,791,134
経常損失() (千円)	110,804	101,300	411,853
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失() (千円)	111,807	67,746	408,016
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	111,807	102,000	408,016
純資産額 (千円)	950,936	1,057,048	754,726
総資産額 (千円)	1,282,348	1,412,259	1,228,213
1株当たり四半期(当期)純損 失金額() (円)	15.56	9.43	56.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.1	55.9	59.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第21期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失のため記載しておりません。第22期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社の企業集団は、株式会社インタートレード（当社）及び連結子会社3社で構成されており、証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム、取引所外取引システム等の開発及び保守を中心とする「金融ソリューション事業」、ITサポート及びグループ経営管理ソリューションシステムの開発及び販売を中心とする「ビジネスソリューション事業」及び機能性食材であるハナピラタケの健康食品や化粧品等の開発及び販売を中心とする「ヘルスケア事業」を行っています。

なお、当社の連結子会社である株式会社デジタルアセットマーケットは、当第1四半期連結決算日後の2020年1月31日開催の取締役会において第三者割当増資を行うことを決議し、払込みが完了したことにより、連結子会社から持分法適用関連会社となっております。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 重要な後発事象」をご参照ください。

当社グループの事業に関わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりです。

なお、事業区分は、セグメントと同一の区分です。

事業区分	主な事業内容	主要な会社
金融ソリューション事業	証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム、取引所外取引システム等の開発及び保守	当社、株式会社デジタルアセットマーケット
ビジネスソリューション事業	ITサポート及びグループ経営管理ソリューション等の開発及び販売	当社、株式会社ビーエス・ジェイ
ヘルスケア事業	健康食品や化粧品等の開発及び販売	当社、株式会社インタートレードヘルスケア

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、及び前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績

当社グループの事業セグメントは、証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム、取引所外取引システム等の開発及び保守を中心とする「金融ソリューション事業」、ITサポート及びグループ経営管理ソリューションシステムの開発及び販売を中心とする「ビジネスソリューション事業」及び健康食品や化粧品等の開発及び販売を中心とする「ヘルスケア事業」の3つです。

当第1四半期連結会計期間（以下、「当第1四半期」）の当社グループの連結経営成績は次の表のとおりです。

	2019年9月期 (前第1四半期)		2020年9月期 (当第1四半期)		対前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高	461	100.0	419	100.0	90.8
金融ソリューション事業	321	69.7	314	75.0	97.6
ビジネスソリューション事業	58	12.6	50	11.9	86.0
ヘルスケア事業	81	17.7	54	13.1	67.2
営業損失()	112		101		
親会社株主に帰属する四半期純損失()	111		67		

(注) 各事業の売上高は、セグメント間の内部取引を含んでいません。

当第1四半期の業績は主力の金融ソリューション事業、ビジネスソリューション事業及びヘルスケア事業全てのセグメントで減収となり、連結売上高は前年同期に比べて42百万円減少の419百万円となりました。また損益面においては営業損失101百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失67百万円となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

なお、各事業の売上高には、セグメント間の内部取引を含んでいません。

(金融ソリューション事業)

金融ソリューション事業は、当社及び株式会社デジタルアセットマーケットの事業です。

当第1四半期の経営成績は次のとおりです。

売上高 314百万円（前年同期比97.6%）

セグメント利益 10百万円（前年同期は2百万円のセグメント損失）

なお、金融ソリューション事業の売上内訳は、次の表のとおりです。

<製品区分別>

	2019年9月期 (前第1四半期)		2020年9月期 (当第1四半期)		対前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
証券ディーリングシステム	210	65.6	209	66.7	99.3
取引所端末	67	20.9	67	21.5	100.5
外国為替証拠金取引システム	29	9.1	28	9.0	95.9
取引所関連システム	5	1.7	0	0.1	3.4
その他	8	2.7	8	2.7	102.4
合 計	321	100.0	314	100.0	97.6

当第1四半期においては新規案件の獲得に努めると共に既存顧客に対する細やかなサポート体制を維持し、売上高は前年同期とほぼ横ばいで推移し314百万円となりました。

また、主力製品である『Spider』の機能拡張などの研究開発を引き続き注力しており、損益面は10百万円のセグメント利益となりました。

(ビジネスソリューション事業)

ビジネスソリューション事業は、当社及び株式会社ピーエス・ジェイの事業です。

当第1四半期の経営成績は次のとおりです。

売上高 50百万円 (前年同期比86.0%)

セグメント損失 9百万円 (前年同期は0百万円のセグメント利益)

期初にコスモ石油販売株式会社より自社開発の経営統合管理プラットフォーム『GroupMAN@IT e²』の拡張案件を受注し、開発に注力したことから当第1四半期の売上高は前年同期比86.0%の50百万円、セグメント損失は9百万円となりました。

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業は当社及び株式会社インタートレードヘルスケアの事業です。

当第1四半期の経営成績は次のとおりです。

売上高 54百万円 (前年同期比67.2%)

セグメント損失 30百万円 (前年同期は35百万円のセグメント損失)

「ITはなびらたけ」メーカーとしてのビジネス展開に注力するため、事業ポートフォリオの見直しや取り扱い商品の絞り込み等を行った結果、売上高は前年同期比67.2%の54百万円となりましたが、損益面においては、さらに広告宣伝費等を削減したため、セグメント損失は若干改善しました。

(2) 財政状態

当第1四半期末の資産額（負債及び純資産の合計額）は、前連結会計年度末に比べ184百万円増加し、1,412百万円となりました。自己資本比率は55.9%、当座比率（当座資産÷流動負債、短期的安全性の指標）は274.0%となっています。

（資産）

資産合計1,412百万円のうち、現金及び預金が779百万円（構成比55.2%）を占めています。

その他の主な資産は、受取手形及び売掛金173百万円（構成比12.3%）、棚卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）165百万円（構成比11.7%）、投資有価証券26百万円（構成比1.9%）となっています。

（負債）

負債合計355百万円のうち、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の合計が211百万円（負債及び純資産に対する構成比15.0%）を占めています。

（純資産）

純資産合計1,057百万円の内訳は、資本金1,478百万円、資本剰余金996百万円、利益剰余金 1,590百万円、自己株式 95百万円、非支配株主持分267百万円となっています。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、12百万円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,712,000
計	26,712,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,444,800	7,444,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	7,444,800	7,444,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		7,444,800		1,478,433		794,264

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 259,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,184,100	71,841	
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	7,444,800		
総株主の議決権		71,841	

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インタートレード	東京都中央区新川 1 - 17 - 21	259,200		259,200	3.48
計		259,200		259,200	3.48

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	693,149	779,699
受取手形及び売掛金	203,005	173,528
商品及び製品	34,208	28,475
仕掛品	34,356	128,928
原材料及び貯蔵品	7,324	7,929
その他	60,932	59,943
流動資産合計	1,032,977	1,178,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,445	10,989
機械装置及び運搬具(純額)	682	640
工具、器具及び備品(純額)	14,584	14,644
有形固定資産合計	26,713	26,274
無形固定資産		
ソフトウェア	12,532	11,576
その他	1,247	1,247
無形固定資産合計	13,780	12,823
投資その他の資産		
投資有価証券	26,579	26,579
敷金及び保証金	125,135	165,232
その他	14,879	14,696
貸倒引当金	11,851	11,851
投資その他の資産合計	154,742	194,656
固定資産合計	195,235	233,754
資産合計	1,228,213	1,412,259

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	72,431	61,526
短期借入金	300,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	19,040	11,980
未払法人税等	10,294	2,468
その他	67,919	71,969
流動負債合計	469,686	347,945
固定負債		
退職給付に係る負債	3,800	7,265
固定負債合計	3,800	7,265
負債合計	473,486	355,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,478,433	1,478,433
資本剰余金	869,410	996,567
利益剰余金	1,523,159	1,590,906
自己株式	95,031	95,031
株主資本合計	729,651	789,062
新株予約権	220	-
非支配株主持分	24,854	267,986
純資産合計	754,726	1,057,048
負債純資産合計	1,228,213	1,412,259

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2019年12月31日)
売上高	461,625	419,036
売上原価	297,893	295,223
売上総利益	163,732	123,812
販売費及び一般管理費	275,957	224,826
営業損失()	112,224	101,013
営業外収益		
受取利息	7	-
受取配当金	52	66
助成金収入	1,710	-
その他	47	41
営業外収益合計	1,818	107
営業外費用		
支払利息	381	393
その他	16	1
営業外費用合計	397	394
経常損失()	110,804	101,300
特別利益		
新株予約権戻入益	17	220
特別利益合計	17	220
税金等調整前四半期純損失()	110,786	101,080
法人税、住民税及び事業税	1,020	919
法人税等合計	1,020	919
四半期純損失()	111,807	102,000
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	34,253
親会社株主に帰属する四半期純損失()	111,807	67,746

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2019年12月31日)
四半期純損失()	111,807	102,000
四半期包括利益	111,807	102,000
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	111,807	67,746
非支配株主に係る四半期包括利益	-	34,253

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
当座貸越極度額の総額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	300,000 "	200,000 "
差引額	100,000千円	200,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	6,295千円	3,740千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、当社の連結子会社である株式会社デジタルアセットマーケットが、当社グループ外の企業に複数回の第三者割当増資を行ったこと等により、資本剰余金が127,157千円増加しており、当第1四半期連結会計期間末における資本剰余金は996,567千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	金融ソリュー ション事業	ビジネスソ リューション 事業	ヘルスケア 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	321,655	58,182	81,787	461,625	-	461,625
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	142	142	142	-
計	321,655	58,182	81,930	461,768	142	461,625
セグメント利益又は損失 ()	2,972	887	35,406	37,491	74,733	112,224

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 74,733千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	金融ソリュー ション事業	ビジネスソ リューション 事業	ヘルスケア 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	314,072	50,024	54,939	419,036	-	419,036
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	89	89	89	-
計	314,072	50,024	55,028	419,125	89	419,036
セグメント利益又は損失 ()	10,107	9,721	30,032	29,646	71,367	101,013

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 71,367千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純損失()	15円56銭	9円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	111,807	67,746
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	111,807	67,746
普通株式の期中平均株式数(株)	7,185,600	7,185,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		第5回新株予約権の消滅 (消滅日:2019年12月20日 新株予約権の数2,200個)

(注)前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

連結子会社の第三者割当増資による新株発行及び連結範囲の変更

当社の連結子会社である株式会社デジタルアセットマーケットスは、2020年1月31日開催の取締役会において、OUT株式会社を引受先とする第三者割当増資による新株発行を行うことを決議し、2020年2月4日に払込みが完了いたしました。当該取引により、当社の株式会社デジタルアセットマーケットスに対する持分比率は43.1%から39.6%となり、連結子会社から持分法適用関連会社となっております。

(1) 第三者割当増資の目的

新たな金融サービス提供のための資本増強

(2) 第三者割当増資の概要

募集等の方法	第三者割当	
発行価額の総額	100,096千円	
資本組入額	増加する資本金の額	50,048千円
	増加する資本準備金の額	50,048千円
払込期日	2020年2月4日	

(3) 損益に与える影響

株式会社デジタルアセットマーケットスは、当社の連結子会社には該当しないこととなりますが、本件による翌四半期連結会計期間以降の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況への影響額は現在精査中であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

株式会社インタートレード
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村直人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸城秀樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタートレードの2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インタートレード及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社の連結子会社である株式会社デジタルアセットマーケットは、2020年1月31日開催の取締役会において、OUT株式会社を引受先とする第三者割当増資による新株発行を行うことを決議し、2020年2月4日に払込みが完了している。当該取引により、会社の株式会社デジタルアセットマーケットに対する持分比率は43.1%から39.6%となり、連結子会社から持分法適用関連会社となっている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。